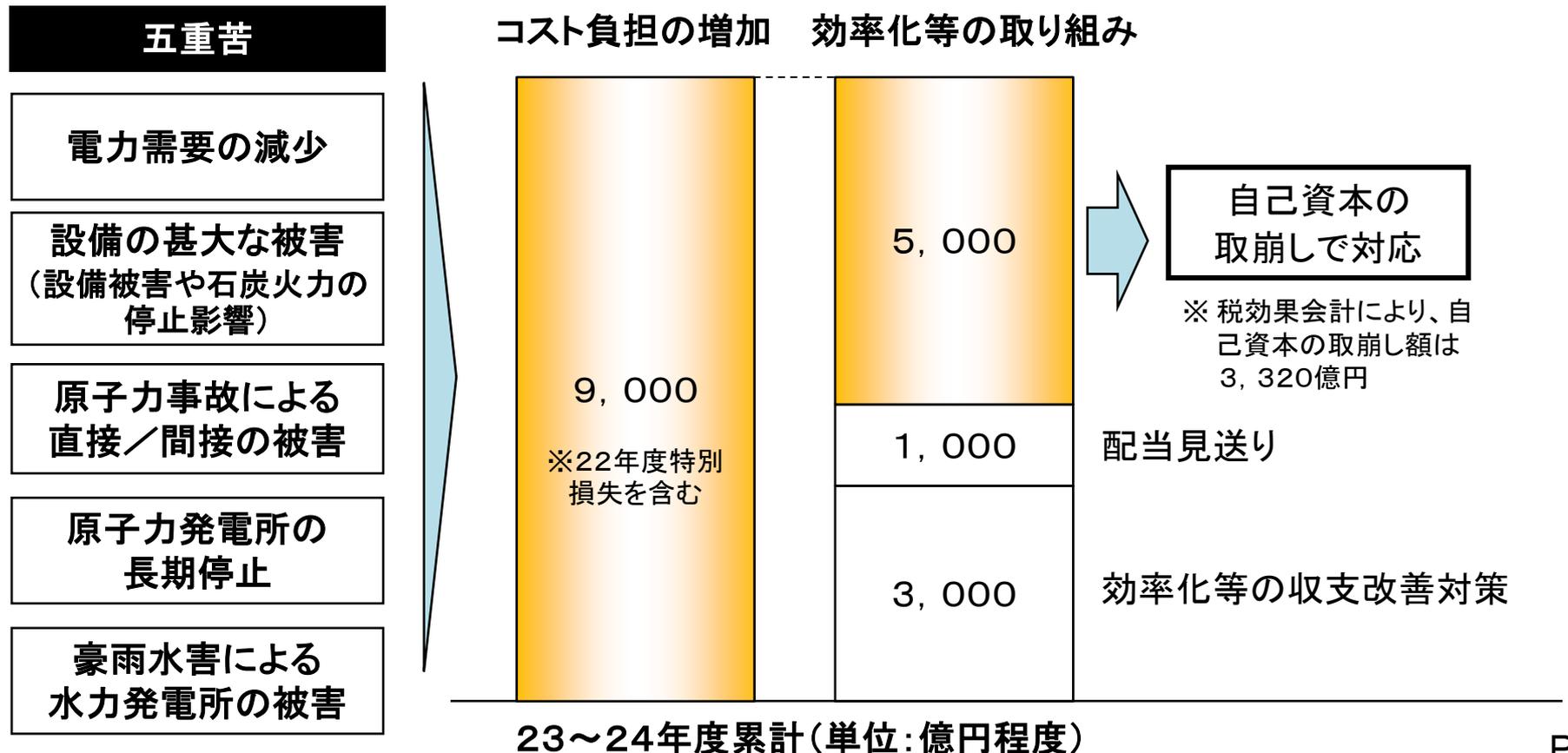


東日本大震災等によるコスト負担の増加と 効率化等の取り組み

平成24年11月30日
東 北 電 力

東日本大震災等によるコスト負担の増加と効率化等の取り組み

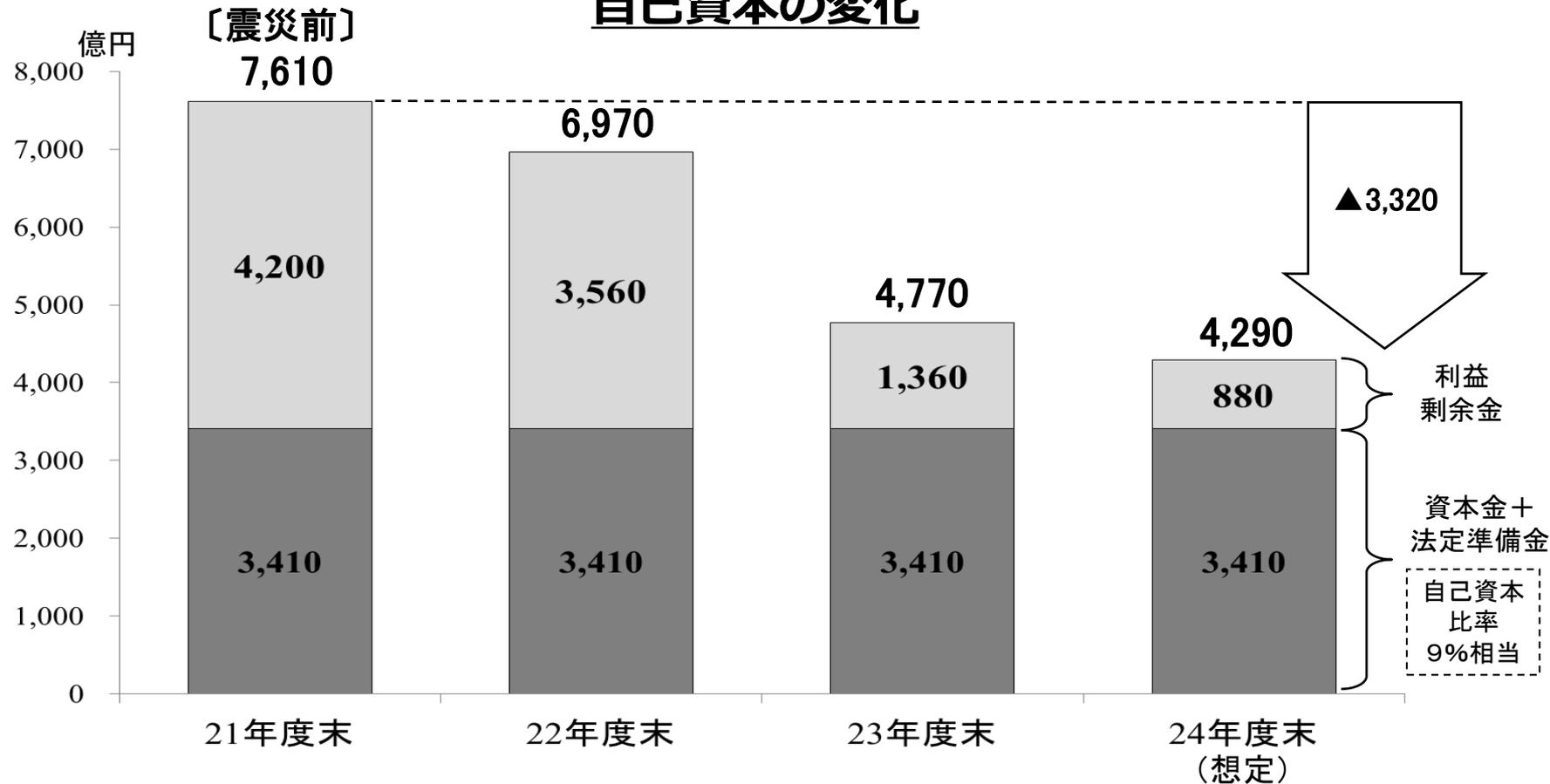
- 震災等によるコスト負担の増加は、23～24年度累計(22年度特別損失を含む)で9,000億円程度に上ります。
- これらの膨大な負担を吸収するため、緊急的な支出抑制や繰り延べ、人件費の見直しなど、あらゆる分野のコスト削減に努めてきました。また、昨年度からは、配当も見送っております。
- このような方策を尽くしても、コスト負担の増加を全てカバーしきれず、自己資本を取崩して対応してまいりました。



東日本大震災等による財務体質の悪化

- 震災等による特別損失や燃料費の増加などによる純損失の計上で、自己資本は、震災前の水準から大幅に減少しています。震災からわずか2年程度で自己資本の約4割(利益剰余金の約8割)が減少したことになります。

自己資本の変化



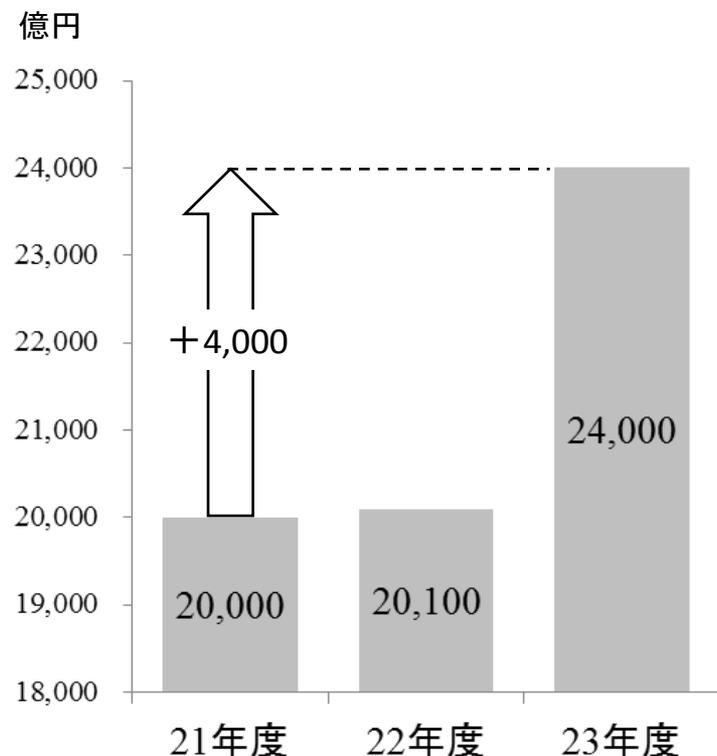
当期純損益	201億円	▲331億円	▲2,102億円	▲480億円程度
自己資本比率	21.2%	18.8%	12.3%	11%程度

資金調達への影響

- 震災後、当社の有利子負債は大幅に増加しており、社債の格付も段階的に引下げられております。
- 更に財務体質が悪化する場合には、格付引下げ等から資金調達への悪影響、ひいては電力の安定供給への影響も懸念されます。

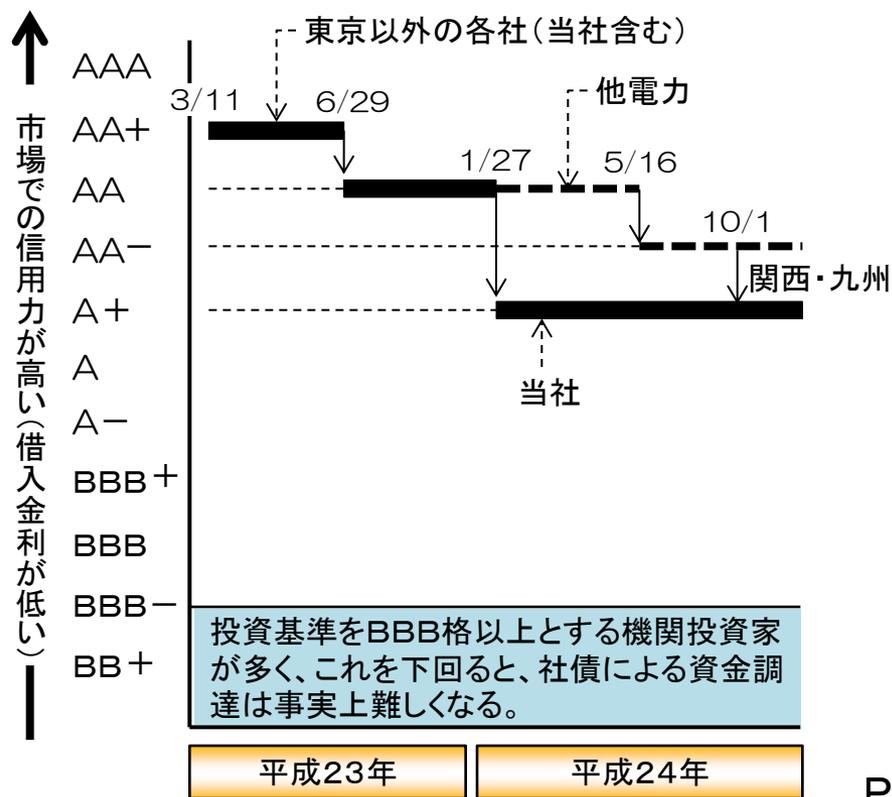
有利子負債残高の推移

○有利子負債残高は、設備復旧や燃料費の増加等に伴う資金需要で増加傾向にあります。



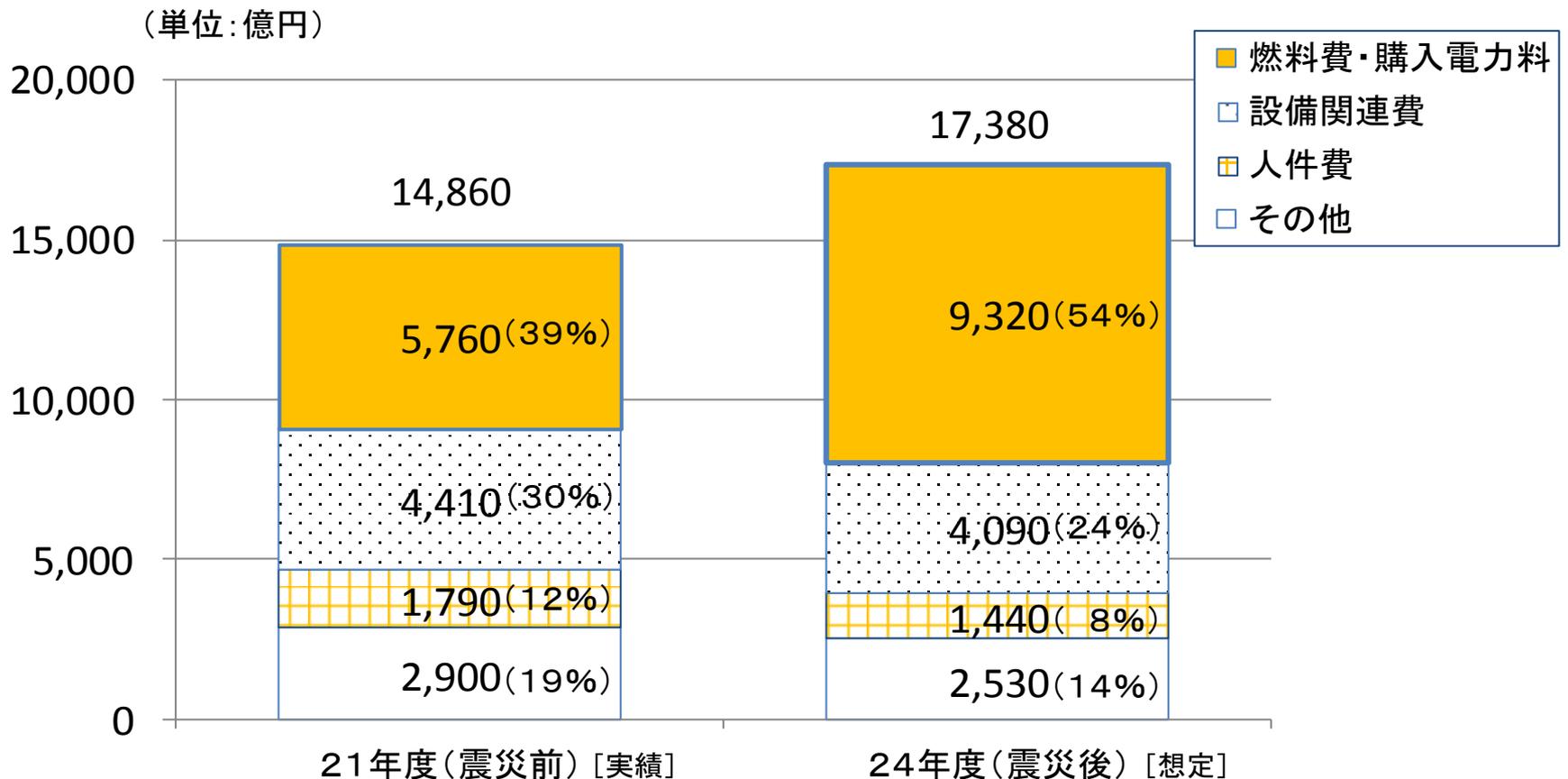
格付(R & I)の推移

○震災以降、当社格付は段階的に引下げられ、資金調達への影響が懸念されます。



コスト構成の変化

- 震災以降、燃料費・購入電力料は大幅に増加し、コスト総額の半分以上を占めています。
- 設備関連費は、被災した設備の復旧や緊急設置電源の設置に伴う減価償却費の増加がありますが、修繕費等の緊急的な支出抑制や繰延べにより減少しています。
- このほか、人件費の削減など、あらゆる分野の効率化を実施していますが、燃料費等の増加を全て吸収するのは困難な状況となっています。



- 注1. ()内は各年度のコスト構成比
2. 24年度は震災復旧費用を含む

経営効率化の取り組み内容

項目	取り組み
人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 役員報酬は23年11月より最大20%の自主返上を実施。 →24年12月から、最大40%まで深掘りを実施。 ➤ 社員の24年度賞与は前年度比20%削減を実施。 ➤ 社員の賃金制度などの見直しを検討。 ➤ カフェテリアプランなど福利厚生施策の見直しを実施。 ➤ 社員数を10%削減(11年度対23年度比較:1,487名減)。 ➤ 25年度の定期採用数を抑制(24年度比30%減の220名)。
施設等の 廃止・処分	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 社有厚生施設を全数廃止済み(宿泊施設、名取スポーツパーク等)。 ➤ シンボルスポーツを廃止済み(ラグビー、女子バスケット、女子バドミントン)。 ➤ 営業所、サービスセンターなどの業務機関を62ヶ所削減(11年度対23年度比較)。 ➤ 土地・建物の処分や有価証券(株式)の売却。
支出抑制等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 計画していた工事等の取り止めや後年度への繰延べ。 ➤ 広告宣伝費の削減やPR施設の休止。 ➤ 委託費をはじめとした諸経費全般にわたる削減、支出抑制。 ➤ 当社と企業グループが一体となった効率化の推進。 ➤ 設備復旧を目的とした経営資源集中のために、グループ子会社からの特別配当を実施(23・24年度)。